

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 11 日

事業名称		人権意識啓発事業費[人権意識啓発事業]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費	事業番号	17			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	地域振興		課		人権・共同参画		係	課長名	石川正憲		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	5 - 1			
【施策名】 人権尊重・男女共同参画社会の確立							総合計画書 (ページ)	105			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	①市民及び来庁者 ②市役所職員 →				①市民及び来庁者の人数 ②職員の人数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	人権問題を広く啓発し、市民及び職員一人ひとりに人権の取組みに対する認識を持ってもらう。 →				市民意識調査における、「人権尊重・男女共同参画社会の確立」の項目で「非常に満足」「満足」と答えた市民の割合						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	①人権週間の際に、市役所入口ホールで人権ポスター・就職差別抑制ポスター等を展示、啓発物品の配布を行う。 ②各種人権講演会等へ参加 →				①人権意識啓発物品の配布数 ②各種人権講演会等への参加者数						
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標		
	対象指標	①の数値	件	①85,337 ②473	①85,294 ②464	①85,086 ②460					
	成果指標	②の数値	%	11.7	10.4	9.1					
	目 標	②の目標値	%	100	100	100					
目標値設定の考え方 人権の取組みに対しての認識を持つ人を増やす。											
3 経費	活動指標		③の数値	円	①1,300 ②5 ③1※東京都共催事業	①1,000 ②1	①1,000 ②1				
	事業費(実績)		円	646,812	92,104	105,078		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	39,092	11,235	24,179					
		特定財源(国・都・他)	円	607,720	80,869	80,899					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	180時間	180時間	180時間					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
	職員人件費(再任用以外)	円	756,000	774,000	756,000						
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	1,402,812	866,104	861,078						
4 環境変化等	(1) 開始年度		不明 年度								
	(2) 環境の変化										
・平成28年に人権3法(障害者差別解消法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法)が施行された。 ・近年はLGBTなどの新しい人権が注目されているほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い外国人の人権や多文化共生といったものにも注目が集まっている。 ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、関連する差別や偏見に注意する必要がある。 ・人権は主管課が定まっておらず、人権の種別ごとに総務管財課・秘書広報課・地域振興課その他主管課の複数部署で対応していたが、令和4年度より地域振興課(人権・共同参画係)に人権事業を集約することとなった。											

事業名称	人権意識啓発事業費[人権意識啓発事業]			
担当部署・課長名	地域振興	課	人権・共同参画	係 課長名 石川正憲

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特になし			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法：		
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
特になし				
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	引き続き、市民や職員に対してどのようにして効果的な人権啓発活動を実施していくべきかが課題である。また新たな人権問題（新型コロナウイルス等）についても他課と連携して効果的に啓発活動を実施していきたい。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。			
	・人権週間は、例年通り他課と協力し、市民や職員に対して効果的に人権啓発活動が実施できた。 ・組織改正により、令和4年度から人権事業が全て地域振興課（人権・共同参画係）へ集約されることで一元化が図れた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
令和4年度より地域振興課（人権・共同参画係）へ人権意識啓発事業を事務移管したため、適正に事務を引き継ぐ。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
施策名： 人権尊重・男女共同参画社会の確立				
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	それぞれの人権問題については専門知識を必要とするため、令和4年度より全ての人権関連業務を地域振興課人権・共同参画係へ集約し、一元化することとなった。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
適正に事務を引き継ぐ。				